



業者主体・官民連携・リサイクル

がれき撤去 ノウハウ共有

仙建協は2011年3月11日の地震発生当日から、津波被害のあった市沿岸部のがれき撤去に乗り出した。後に仙台方式と呼ばれる「地元業者による復旧作業」「官民連携」「がれきの徹底分別・リサイクル」を実施。がれきの総量は約272万トに上り、19品目に分けたがれきの仮置き場を設置した。これによってその後の処理のスピードアップにもつなげた。がれき分別では阪神大震災の教訓も生かした。阪神では790万トを分別しないで処分場に投棄。その結果、神戸市の家庭ごみ10年分のがれきが処分場の寿命を縮め、深さ最大30メートルまで処分場を掘り起こして改めて分別処理せざるを得なかった。

災害復旧の現場では様々な教訓を得た。まずは

仙建協、他地域と協定

建設現場の人手不足の深刻さを訴える深松仙台建設業協会会長



建設現場の人手不足の深刻さを訴える深松仙台建設業協会会長

将来見据え人材育成も

燃料盗難。作業終了後の夜間に重機の軽油が次々と抜かれた。被災地全体で深刻な燃料不足が起きていたとはいえ、がれき除去だけでなく盗難防止にも警戒する必要があった。海水の緊急排水に欠かせないポンプの発電機周辺では燃料盗難防止のために24時間の警備体制を敷いた。

がれき除去には建設重機にも普段使わない特殊なアタッチメントが必要となる。通常の土砂を掘るようなタイプでなく、アイアンフックと呼ばれるがれきをつかむ形状の器具が欠かせない。がれきの間に犠牲者がいないかどうかの確認も必要

がれきをつかむ「タイプのアタッチメント」をつけて除去作業を進めた(仙台市若林区の荒浜小学校)

東奔北走



地域間連携も欠かせない。仙建協は18年に浜松建設業協会(浜松市)と災害時相互援助協定を結び、震災で得たノウハウを共有する。行政を加え

ない民間同士の協定は珍しい。2都市は同じ地震で被害に遭ったことはいない。地震発生直後に建設用重機や食料、土木資材を被災地に運び込む。生き埋めとなつてから生存の可能性が急激に低くなる72時間以内に命を救う。

地の建設会社の技量は3分の2くらいに落ちている(同)。

人材確保では海外にも目を向ける。ベトナムなど東南アジアの研修生を受け入れ、建設現場で人材育成を進める。深松会長は「巨大発生時は災害の起きていない地域のマンプワーをグローバルで結集する必要がある」と強調する。

仙建協の深松努会長(深松組社長)は「この10年で復興現場などで働ける人材の減少や高齢化が深刻になってきた」と指摘する。重機を扱うオペレーターがいなくなっているという。高齢過疎化も逆風となり、「被災

震災10年が過ぎ、復興関連の工事もほぼ終了した。深松会長は「次の巨大災害は必ず来る。建設業者として広域連携も含め安定した事業継続が欠

かせない」と話している。(仙台支局長 和佐徹哉)